

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	マイナンバー事務	会計名称	一般会計		担当課	市民課	
		予算科目	2 款 3 項 1 目	事業番号	651	所属長名	渡辺悦子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡本千明	
法令根拠等	住民基本台帳法・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (マイナンバー法)				実施期間	【開始】	平成 27 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 情報化社会に対応した基盤づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等に基づき、マイナンバーを使った情報連携により行政手続きの簡素化など行政サービスの利便性を図る。また、本人申請により交付されたマイナンバーカード (ICカード) を活用したサービスが民間企業の参入を可能とし、オンライン取引やポイントなどの付加サービスを搭載した多目的カードとして、情報化社会に対応した利用が期待される。						
事業の対象	全ての日本国民と日本に住民登録する外国人住民			事業の目的	マイナンバー制度は、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会を実現するための社会基盤であり、マイナンバーは各種行政手続きに使用される番号である。マイナンバーカードは、本人確認とマイナンバー確認が併せてできる唯一の公的書類であることから、マイナンバー制度の成否を示す指標として、マイナンバーカードの普及率の向上と併せて、適切なカードの交付管理を目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	平成27年10月から12桁の番号が割り当てられた通知カードを市民に送付する。平成28年1月からマイナンバーカードの申請・取得が開始され、電子証明を用いる電子申請が利用可能となる。平成29年2月からコンビニで住民票などの証明書の取得を開始し、平成29年7月からマイナポータルの利用申請等の開始となった。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	マイナンバー制度・マイナンバーカードの利用について、市民の意識と利用用途について調査を行う。市職員も含めて市民に対するマイナンバーカード申請の啓発及びオンライン申請のマニュアルの作成を行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	8,051	6,119	0	0	0	5,255	マイナンバーカード申請件数 (累計)	件	4160	4870	4405	4887
国庫支出金	3,787	5,956	0	0	0	2,960						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		72	0	0	0	102						
一般財源	4,264	91	0	0	0	2,193	申請率	%	11	13	11.8	13.1
職員の人工 (にんく) 数	2.50	2.00				2.00	マイナンバーカード交付件数 (累計)	件	3274	4006	3507	3927
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	28,094	22,083				21,219						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				交付率	%	8.65	10.7	9.4	10.5
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					4,700	5,000	6,000	6,000	6,000	27,700		
成果指標	指標	前年度マイナンバーカード交付率と現年度マイナンバーカードの交付率を比較し、毎年度2%以上の増加を図ること			単位	%	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	マイナンバーカード交付率 {マイナンバーカード交付件数 (J-L I S集計値) / 人口 (当該年1月1日)} の上昇率			⇒	目標	8.7	10.7	12.7	2%/年		
	指標で表せない効果	勤務先、金融機関、年金等の手続でマイナンバーを提供する機会が増えており、マイナンバーに対する認知度は年々たかまってきている。ただし、マイナンバーカードを保有しなくても通知カードでマイナンバーを提供することにより行政手続が完了するため、交付率を上げるには、任意申請のままでは難しく、国の施策が必要である。				実績	8.65	10.5				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		市役所に保管しているマイナンバー通知カード及びマイナンバーカードの適正な保管管理、マイナンバーカードの新規交付率の向上								
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	商工会議所と連携をとり、写真撮影とオンライン申請を市役所窓口で実施し、申請者の負担軽減を図るとともにマイナンバーカード交付率の向上を図った。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4					
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A			
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) マイナンバーを利用した行政事務の効率化を推進するため、継続して事業を実施する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4						
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A				
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4							
所属長の課題認識	所属長の課題認識	所属長の課題認識	5 4 3 2 1 マイナンバーカードを利用促進のため、2020年度に実施する自治体ポイント活用、2021年3月からカードの健康保険証としての利用など、国の施策が打ち出され、マイナンバーカードの取得も増えることが予想される。しかしながら、カードを安心して利用してもらうためには、マイナンバーカードの安全性について疑問や不安を持つ方に対する啓発や発行に1ヶ月以上かかることなどの課題に対する取組が必要がある。							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		